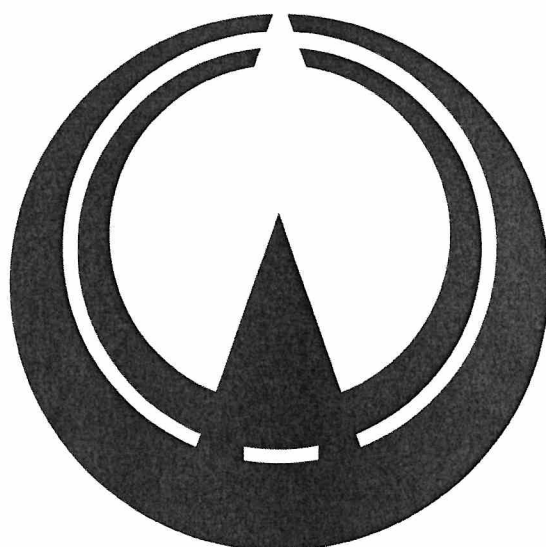


平成 28 年度決算  
統一的な基準による財務書類



平成 30 年 3 月  
立科町 総務課 財政係

## 【目次】

1	はじめに	1
2	財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	2
3	作成基準日	3
4	財務書類の数値について	3
5	各財務書類の説明	3
6	財務書類の相関関係図	4
<b>【財務書類】</b>		
①	一般会計等	5
②	全体会計	9
③	連結会計	13

## 1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼がおかれ、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、単式簿記・現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費等のコスト情報が不足していると言われていました。

平成 18 年 8 月に「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」が策定され、地方自治体の資産・債務管理改革に資する視点から、財務書類 4 表の作成とともに、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースでの財務書類を整備する必要が示されました。

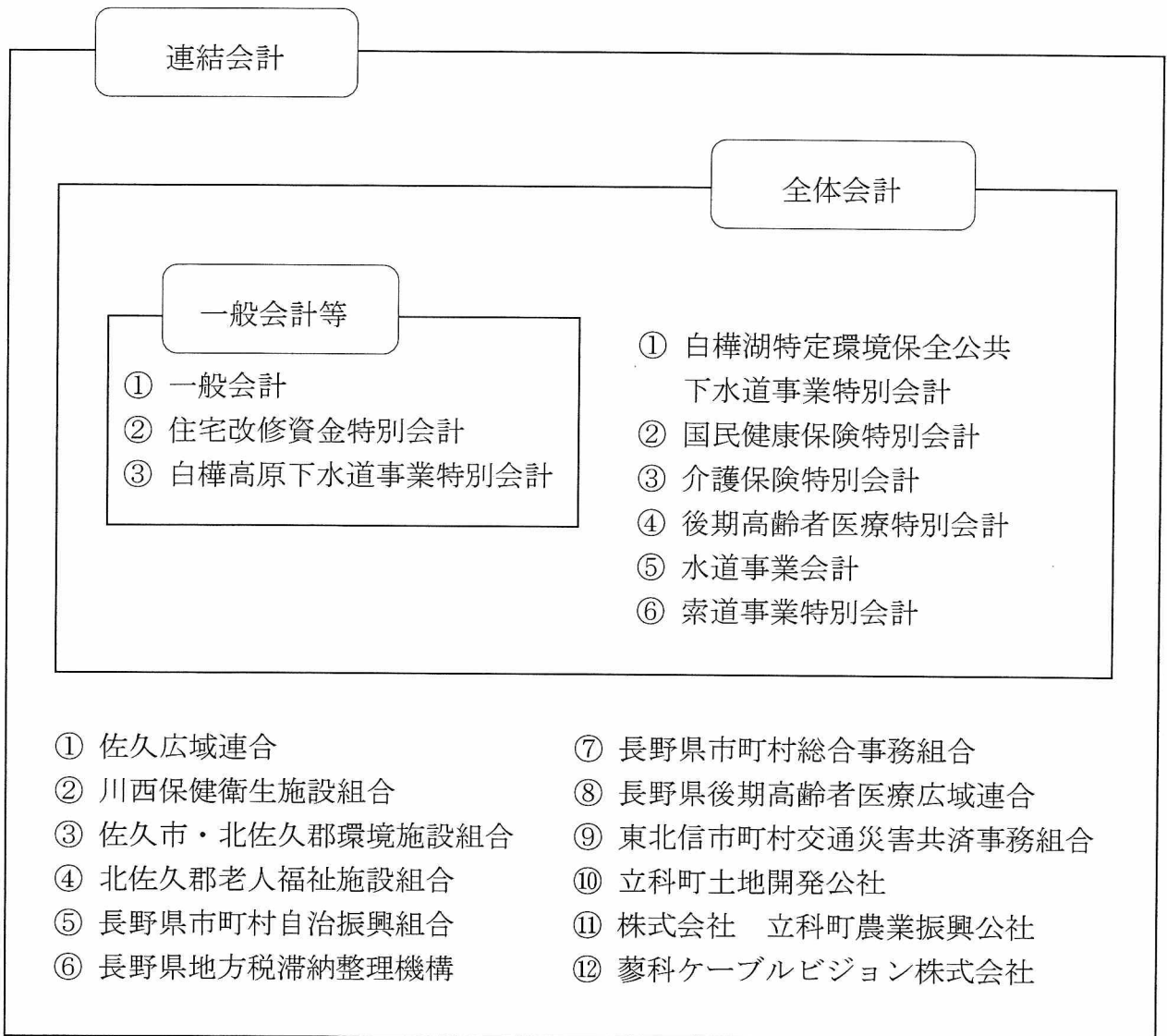
立科町では、平成 20 年度決算まで総務省旧方式によりバランスシートを作成していましたが、平成 21 年度決算からは「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに基づいて、そして、平成 28 年度決算からは総務省が新たに示した「統一的な基準」による財務書類を作成することとしました。

今回作成した平成 28 年度決算に係る財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）は、一般会計等、全体（一般会計等及び公営事業会計）、連結（全体及び一部事務組合と立科町が出資している第三セクター、土地開発公社）の 3 種類を作成しています。

## 2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は3会計、「全体会計」は9会計、「連結会計」は21会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。

なお、「下水道事業特別会計」は、地方公営企業法の財務規定等の法適用に向けて準備を進めておりますので、平成28年度決算においては、連結対象としておりません。



### 3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 29 年 3 月 31 日です。

なお、平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したのものとして取り入れられています。

### 4 財務書類の数値について

○財務書類の数値は、各項目で四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

○単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

○全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

### 5 各財務書類の説明

#### 【貸借対照表】

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

#### 【行政コスト計算書】

1 年間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務書類です。

#### 【純資産変動計算書】

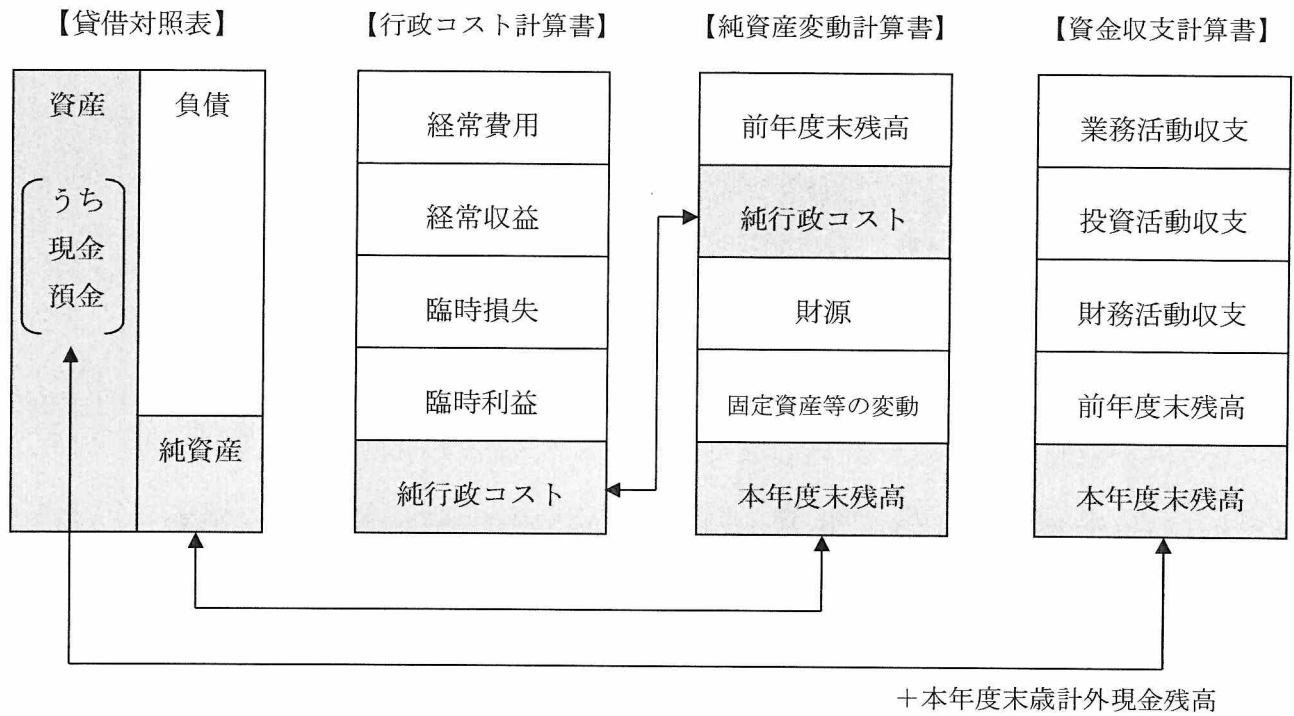
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

#### 【資金収支計算書】

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる 3 つの区分（「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」）に分けて表示した財務書類です。

## 6 財務書類の相関関係図

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。  
それぞれの相関関係は次のとおりとなります。



平成28年度

## 一般会計等貸借対照表

(平成29年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,577,383	固定負債	4,010,683
有形固定資産	19,868,822	地方債	2,697,414
事業用資産	12,466,585	長期未払金	-
土地	7,904,927	退職手当引当金	1,123,269
立木竹	733,648	損失補償等引当金	190,000
建物	10,016,520	その他	-
建物減価償却累計額	△6,214,337	流動負債	313,661
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債	247,466
工作物	107,834	未払金	-
工作物減価償却累計額	△85,934	未払費用	-
船舶	8,481	前受金	-
船舶減価償却累計額	△4,554	前受収益	-
浮標等	-	賞与等引当金	45,464
浮標等減価償却累計額	-	預り金	20,730
航空機	-	その他	-
航空機減価償却累計額	-		
その他	-	負債合計	4,324,344
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	24,434,088
インフラ資産	7,291,348	余剰分(不足分)	△3,636,577
土地	1,577,354		
建物	882,658		
建物減価償却累計額	△630,729		
建物減損損失累計額	-		
工作物	10,865,564		
工作物減価償却累計額	△5,416,173		
その他	28,669		
その他減価償却累計額	△15,994		
建設仮勘定	-		
物品	208,400		
物品減価償却累計額	△97,510		
無形固定資産	4,670		
ソフトウェア	4,670		
その他	-		
投資その他の資産	2,703,892		
投資及び出資金	59,402		
有価証券	46,300		
出資金	13,102		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	114,922		
長期貸付金	-		
基金	2,539,994		
減債基金	-		
その他	2,539,994		
その他	-		
徴収不能引当金	△10,426		
流動資産	2,544,472		
現金預金	676,236		
未収金	12,665		
短期貸付金	-		
基金	1,856,705		
財政調整基金	1,777,746		
減債基金	78,959		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△1,134		
資産合計	25,121,855	純資産合計	20,797,511
		負債及び純資産合計	25,121,855

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,926,793
業務費用	3,195,512
人件費	631,207
職員給与費	528,203
賞与等引当金繰入額	45,464
退職手当引当金繰入額	-
その他	57,539
物件費等	2,539,780
物件費	919,014
維持補修費	168,656
減価償却費	1,452,110
その他	-
その他の業務費用	24,526
支払利息	17,715
徴収不能引当金繰入額	271
その他	6,540
移転費用	1,731,281
補助金等	956,008
社会保障給付	304,195
他会計への繰出金	463,693
その他	7,385
経常収益	381,295
使用料及び手数料	183,949
その他	197,346
純経常行政コスト	△4,545,498
臨時損失	15,185
災害復旧事業費	15,185
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△4,560,683



## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分
前年度末純資産残高	21,384,807	25,018,289	△3,633,482
純行政コスト(△)	△4,560,683		△4,560,683
財源	3,628,175		3,628,175
税収等	3,009,250		3,009,250
国県等補助金	618,925		618,925
本年度差額	△932,508		△932,508
固定資産等の変動(内部変動)		△929,413	929,413
有形固定資産等の増加		398,262	△398,262
有形固定資産等の減少		△1,468,987	1,468,987
貸付金・基金等の増加		258,943	△258,943
貸付金・基金等の減少		△117,631	117,631
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	345,213	345,213	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△587,295	△584,200	△3,095
本年度末純資産残高	20,797,511	24,434,088	△3,636,577

平成28年度

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,733,490
業務費用支出	2,002,209
人件費支出	667,991
物件費等支出	1,309,963
支払利息支出	17,715
その他の支出	6,540
移転費用支出	1,731,281
補助金等支出	956,008
社会保障給付支出	304,195
他会計への繰出支出	463,693
その他の支出	7,385
業務収入	3,907,008
税収等収入	3,010,500
国県等補助金収入	514,964
使用料及び手数料収入	183,949
その他の収入	197,595
臨時支出	15,185
災害復旧事業費支出	15,185
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	158,333
【投資活動収支】	
投資活動支出	402,899
公共施設等整備費支出	143,956
基金積立金支出	170,740
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	88,203
その他の支出	-
投資活動収入	242,719
国県等補助金収入	103,961
基金取崩収入	27,861
貸付金元金回収収入	89,419
資産売却収入	21,477
その他の収入	-
投資活動収支	△160,180
【財務活動収支】	
財務活動支出	276,625
地方債償還支出	276,625
その他の支出	-
財務活動収入	256,900
地方債発行収入	256,900
その他の収入	-
財務活動収支	△19,725
本年度資金収支額	△21,572
前年度末資金残高	677,078
本年度末資金残高	655,506
前年度末歳計外現金残高	18,311
本年度歳計外現金増減額	2,419
本年度末歳計外現金残高	20,730
本年度末現金預金残高	676,236

平成28年度

## 全体貸借対照表

(平成29年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,646,329	固定負債	4,488,061
有形固定資産	24,868,265	地方債等	3,174,792
事業用資産	14,009,016	長期未払金	-
土地	7,908,390	退職手当引当金	1,123,269
立木竹	733,648	損失補償等引当金	190,000
建物	11,227,468	その他	-
建物減価償却累計額	△6,986,957	流動負債	1,348,507
建物減損損失累計額	3,210,067	1年内償還予定地方債等	315,592
工作物	△2,001,594	未払金	43,205
工作物減価償却累計額	△85,934	未払費用	-
船舶	8,481	前受金	1,992,842
船舶減価償却累計額	△4,554	前受収益	-
浮標等	-	賞与等引当金	49,452
浮標等減価償却累計額	-	預り金	20,730
航空機	-	その他	△1,073,315
航空機減価償却累計額	-		
その他	-	負債合計	5,836,568
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	29,629,682
インフラ資産	10,288,382	余剰分(不足分)	△4,102,653
土地	1,591,305	他団体出資等分	-
建物	924,401		
建物減価償却累計額	△661,627		
建物減損損失累計額	6,442,468		
工作物	7,395,335		
工作物減価償却累計額	△5,416,173		
その他	28,669		
その他減価償却累計額	△15,994		
建設仮勘定	-		
物品	2,619,912		
物品減価償却累計額	△2,049,045		
無形固定資産	6,210		
ソフトウェア	4,670		
その他	1,540		
投資その他の資産	2,771,854		
投資及び出資金	59,402		
有価証券	46,300		
出資金	13,102		
その他	-		
長期延滞債権	136,747		
長期貸付金	-		
基金	2,586,645		
減債基金	-		
その他	2,586,645		
その他	-		
徴収不能引当金	△10,939		
流動資産	3,717,268		
現金預金	1,670,416		
未収金	101,150		
短期貸付金	-		
基金	1,983,353		
財政調整基金	1,904,394		
減債基金	78,959		
棚卸資産	1,041		
その他	-		
徴収不能引当金	△38,692		
繰延資産	-		
資産合計	31,363,597	純資産合計	25,527,029
		負債及び純資産合計	31,363,597

平成28年度

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,011,248
業務費用	3,897,322
人件費	687,086
職員給与費	569,253
賞与等引当金繰入額	49,226
退職手当引当金繰入額	3,803
その他	64,803
物件費等	3,134,920
物件費	1,134,253
維持補修費	204,790
減価償却費	1,748,073
その他	47,803
その他の業務費用	75,317
支払利息	37,810
徴収不能引当金繰入額	3,265
その他	34,242
移転費用	3,113,926
補助金等	2,802,347
社会保障給付	304,195
その他	7,385
経常収益	999,791
使用料及び手数料	720,796
その他	278,995
純経常行政コスト	△6,011,457
臨時損失	18,368
災害復旧事業費	15,185
資産除売却損	3,065
損失補償等引当金繰入額	-
その他	118
臨時利益	1,450
資産売却益	-
その他	1,450
純行政コスト	△6,028,376

平成28年度

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,136,760	30,083,231	△3,946,471	-
純行政コスト(△)	△6,028,376		△6,028,376	-
財源	5,073,432		5,073,432	-
税収等	3,877,322		3,877,322	-
国県等補助金	1,196,109		1,196,109	-
本年度差額	△954,944		△954,944	-
固定資産等の変動(内部変動)		△798,762	798,762	
有形固定資産等の増加		549,149	△549,149	
有形固定資産等の減少		△1,529,603	1,529,603	
貸付金・基金等の増加		299,323	△299,323	
貸付金・基金等の減少		△117,631	117,631	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	345,213	345,213		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	△609,731	△453,549	△156,182	-
本年度末純資産残高	25,527,029	29,629,682	△4,102,653	-

平成28年度

## 全体資金収支計算書

自 平成28年04月01日  
至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,582,842
業務費用支出	2,468,916
人件費支出	723,173
物件費等支出	1,678,100
支払利息支出	37,810
その他の支出	29,833
移転費用支出	3,113,926
補助金等支出	2,802,347
社会保障給付支出	304,195
その他の支出	7,385
業務収入	6,001,463
税収等収入	3,869,576
国県等補助金収入	1,092,148
使用料及び手数料収入	763,260
その他の収入	276,479
臨時支出	18,368
災害復旧事業費支出	15,185
その他の支出	3,184
臨時収入	1,450
業務活動収支	401,703
【投資活動収支】	
投資活動支出	590,024
公共施設等整備費支出	290,701
基金積立金支出	211,120
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	88,203
その他の支出	-
投資活動収入	257,713
国県等補助金収入	103,961
基金取崩収入	27,861
貸付金元金回収収入	89,419
資産売却収入	21,477
その他の収入	14,995
投資活動収支	△332,310
【財務活動収支】	
財務活動支出	342,547
地方債等償還支出	342,547
その他の支出	-
財務活動収入	256,900
地方債等発行収入	256,900
その他の収入	-
財務活動収支	△85,647
本年度資金収支額	△16,255
前年度末資金残高	1,665,940
本年度末資金残高	1,649,685
前年度末歳計外現金残高	18,311
本年度歳計外現金増減額	2,419
本年度末歳計外現金残高	20,730
本年度末現金預金残高	1,670,416

平成28年度

## 連結貸借対照表

(平成29年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,245,549	固定負債	4,780,723
有形固定資産	25,388,199	地方債等	3,268,764
事業用資産	14,502,926	長期未払金	43,728
土地	8,040,688	退職手当引当金	1,278,141
立木竹	733,648	損失補償等引当金	190,000
建物	11,742,027	その他	90
建物減価償却累計額	△7,292,492	流動負債	1,375,641
建物減損損失累計額	3,557,669	1年内償還予定地方債等	323,969
工作物	△2,281,170	未払金	53,048
工作物減価償却累計額	△85,934	未払費用	-
船舶	8,481	前受金	1,993,015
船舶減価償却累計額	△4,554	前受収益	-
浮標等	-	賞与等引当金	57,987
浮標等減価償却累計額	-	預り金	20,741
航空機	-	その他	△1,073,119
航空機減価償却累計額	-		
その他	64,701	負債合計	6,156,364
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	19,861	固定資産等形成分	30,301,108
インフラ資産	10,295,767	余剰分(不足分)	△4,191,744
土地	1,591,305	他団体出資等分	△312
建物	924,401		
建物減価償却累計額	△661,627		
建物減損損失累計額	6,442,468		
工作物	7,395,335		
工作物減価償却累計額	△5,416,173		
その他	28,669		
その他減価償却累計額	△15,994		
建設仮勘定	7,385		
物品	2,734,273		
物品減価償却累計額	△2,144,767		
無形固定資産	11,549		
ソフトウェア	10,009		
その他	1,540		
投資その他の資産	2,845,802		
投資及び出資金	13,262		
有価証券	-		
出資金	13,262		
その他	-		
長期延滞債権	136,747		
長期貸付金	2,712		
基金	2,702,283		
減債基金	-		
その他	2,702,283		
その他	1,737		
徴収不能引当金	△10,939		
流動資産	4,019,867		
現金預金	1,843,245		
未収金	109,835		
短期貸付金	-		
基金	2,055,559		
財政調整基金	1,976,503		
減債基金	79,056		
棚卸資産	30,683		
その他	19,274		
徴収不能引当金	△38,729		
繰延資産	-		
資産合計	32,265,417	純資産合計	26,109,053
		負債及び純資産合計	32,265,417

平成28年度

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,702,676
業務費用	4,487,087
人件費	946,621
職員給与費	731,771
賞与等引当金繰入額	57,657
退職手当引当金繰入額	73,901
その他	83,292
物件費等	3,429,806
物件費	1,337,159
維持補修費	237,501
減価償却費	1,782,665
その他	72,482
その他の業務費用	110,660
支払利息	38,698
徴収不能引当金繰入額	3,242
その他	68,720
移転費用	3,215,589
補助金等	2,264,521
社会保障給付	943,568
その他	7,500
経常収益	1,256,269
使用料及び手数料	772,347
その他	483,922
純経常行政コスト	△6,446,407
臨時損失	19,049
災害復旧事業費	15,185
資産除売却損	3,716
損失補償等引当金繰入額	-
その他	148
臨時利益	1,484
資産売却益	-
その他	1,484
純行政コスト	△6,463,972



平成28年度

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,734,185	30,746,264	△4,012,079	-
純行政コスト(△)	△6,463,972		△6,463,972	-
財源	5,493,627		5,493,939	△312
税収等	4,582,743		4,583,055	△312
国県等補助金	910,884		910,884	-
本年度差額	△970,345		△970,033	△312
固定資産等の変動(内部変動)		△790,368	790,368	
有形固定資産等の増加		589,365	△589,365	
有形固定資産等の減少		△1,553,985	1,553,985	
貸付金・基金等の増加		303,729	△303,729	
貸付金・基金等の減少		△129,476	129,476	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	345,213	345,213		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	△625,132	△445,155	△179,665	△312
本年度末純資産残高	26,109,053	30,301,108	△4,191,744	△312

平成28年度

## 連結資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,212,169
業務費用支出	2,938,998
人件費支出	912,518
物件費等支出	1,924,168
支払利息支出	38,698
その他の支出	63,614
移転費用支出	3,273,172
補助金等支出	2,264,538
社会保障給付支出	943,568
その他の支出	65,066
業務収入	6,663,521
税収等収入	4,574,982
国県等補助金収入	799,864
使用料及び手数料収入	814,810
その他の収入	473,865
臨時支出	18,368
災害復旧事業費支出	15,185
その他の支出	3,184
臨時収入	1,454
業務活動収支	434,438
【投資活動収支】	
投資活動支出	645,894
公共施設等整備費支出	330,827
基金積立金支出	226,854
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	88,203
その他の支出	9
投資活動収入	284,599
国県等補助金収入	111,018
基金取崩収入	47,689
貸付金元金回収収入	89,419
資産売却収入	21,477
その他の収入	14,995
投資活動収支	△361,295
【財務活動収支】	
財務活動支出	350,635
地方債等償還支出	350,635
その他の支出	-
財務活動収入	286,402
地方債等発行収入	286,402
その他の収入	-
財務活動収支	△64,233
本年度資金収支額	8,910
前年度末資金残高	1,813,176
本年度末資金残高	1,822,085
前年度末歳計外現金残高	18,789
本年度歳計外現金増減額	2,370
本年度末歳計外現金残高	21,160
本年度末現金預金残高	1,843,245